

令和4年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業

【令和4年度予算額 1.1億円（新規）】（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

事業概要・目的

- 沖縄の電源構成については、地理的・地形的・需要規模の制約、構造的不利性から、原子力、大規模水力、地熱などのクリーンエネルギーを活用した電源開発が物理的に困難な状況です。このため、石油、石炭及びLNGといった化石燃料に対する依存度が全国と比較して高く、CO2排出係数も全国で最も高い状況となっております。
- また、沖縄のCO2排出量の部門別構成比では、運輸部門の比率が最も大きく、同部門に対する取組の強化が求められています。
- このような中、我が国は2050年カーボンニュートラルの実現を目標に掲げ、官民挙げて取組を進めることとしており、当然、沖縄においても脱炭素に向けた取組を加速させていくことが求められています。
- 本事業では、既存発電所のCO2排出量削減や再エネ導入、運輸部門等における脱炭素化に向けた取組を支援することを目的として、クリーンエネルギーの導入実現可能性についての調査を実施し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていきます。

設定テーマ

- ① 沖縄地域における水素またはアンモニアの導入に関する調査事業 <1事業あたりの額：2,200万円以内>
- ② 沖縄地域における電気自動車の導入拡大に関する調査事業 <1事業あたりの額：1,500万円以内>
- ③ 沖縄の離島地域におけるクリーンエネルギー導入に関する調査事業 <1事業あたりの額：1,500万円以内>
- ④ その他クリーンエネルギー等の導入に関する調査事業 <1事業あたりの額：1,000万円以内>

（※）本調査事業はカーボンニュートラル実現を確実なものとするための調査事業であることから、調査終了後3年程度を目処に実証等の次の段階への取組を目指す提案であることとしています。

応募資格

将来の担い手となる事業者を基本とし、複数の法人による共同申請も可能とします。なお、調査事業の円滑化を図るため、シンクタンク等との共同申請も可能とします。

期待される効果

- 小規模独立系統におけるクリーンエネルギー地産地消モデルの構築
- 電源部門におけるCO2排出量削減
- 運輸部門におけるCO2排出量削減
- 沖縄におけるクリーンエネルギーの導入拡大

【問合せ先】
内閣府沖縄総合事務局経済産業部
エネルギー・燃料課

令和4年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業の採択案件

✓ 沖縄においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入を検討している事業者を対象に、以下の4つのテーマにかかる導入実現可能性の調査を行う。

- ① 沖縄地域における水素またはアンモニアの導入に関する調査事業
- ② 沖縄地域における電気自動車の導入拡大に関する調査事業
- ③ 沖縄の離島地域におけるクリーンエネルギー導入に関する調査事業
- ④ その他クリーンエネルギー等の導入に関する調査事業

【採択案件一覧】

| | 事業者名 | 調査名 |
|---|---------------------------------------|---|
| 1 | 沖縄電力株式会社 株式会社日本総合研究所 株式会社りゅうせき | 沖縄における水素サプライチェーンに関する調査 |
| 2 | 沖縄電力株式会社 つばめBHB株式会社 川崎重工業株式会社 | 沖縄地域におけるクリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査事業 |
| 3 | 株式会社OTSサービス経営研究所 株式会社りゅうにちホールディングス | 沖縄Electric Vehicle導入促進調査事業 |
| 4 | 有限責任監査法人トーマツ | 沖縄県産EVカートを核とした離島サーキュラー型システムによるクリーンエネルギー導入促進 |
| 5 | 株式会社りゅうせき | 副生水素を活用した工業地域への水素サプライ構築調査 |
| 6 | 株式会社佐平建設 | 離島における燃料電池活用による地産グリーン電力導入に関する調査事業 |
| 7 | アイペックスグローバルオペレーションズ株式会社 | 沖縄県内離島におけるオンサイト水素製造と水素・アンモニア利用にかかる調査 |

※1～4は1次公募、5～7は2次公募にて採択